



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本梱包運輸倉庫株式会社
コード番号 9072 URL <http://www.nikkon.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 黒岩 正勝
(氏名) 森田 泰典
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5331
平成27年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	170,076	2.9	15,200	2.2	17,259	5.2	12,312	6.3
26年3月期	165,205	17.6	14,878	9.9	16,401	3.6	11,578	24.4

(注) 包括利益 27年3月期 16,318百万円 (27.4%) 26年3月期 12,810百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	179.67	179.13	8.1	7.2	8.9
26年3月期	166.20	165.78	8.2	7.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 298百万円 26年3月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	243,457	156,165	64.0	2,306.28
26年3月期	234,476	147,847	62.5	2,099.93

(参考) 自己資本 27年3月期 155,842百万円 26年3月期 146,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,994	△5,430	△3,296	34,650
26年3月期	15,187	△22,051	11,906	24,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	3,485	30.1	2.5
27年3月期	—	19.00	—	35.00	54.00	3,668	30.1	2.5
28年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		30.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	4.7	7,100	3.6	7,900	0.8	4,500	2.0	66.59
通期	180,000	5.8	15,600	2.6	17,000	△1.5	10,800	△12.3	159.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	70,239,892 株	26年3月期	70,239,892 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,666,761 株	26年3月期	484,698 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	68,530,054 株	26年3月期	69,664,538 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	90,432	△6.4	5,447	△16.2	11,636	△1.0	8,940	△8.9
26年3月期	96,612	22.3	6,497	△3.0	11,757	14.9	9,809	47.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	130.46	130.07
26年3月期	140.82	140.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	173,138		100,850		58.1	1,488.95		
26年3月期	174,511		97,513		55.8	1,395.25		

(参考) 自己資本 27年3月期 100,612百万円 26年3月期 97,325百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	3.2	3,200	38.2	7,700	△1.0	6,100	0.4	90.27
通期	94,500	4.5	6,600	21.1	11,500	△1.2	9,100	1.8	134.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(重要な後発事象)	26
7. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や円安による物価の上昇などにより個人消費が落ち込み、先行きは不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、燃料価格の低下はあったものの、消費関連貨物が減少する中、ドライバー不足や競争の激化などにより厳しい経営環境が続きました。

このような状況下にあつて、当社グループは当連結会計年度を初年度とする「第十次中期経営計画」をスタートさせ、その目標達成に向け福岡県粕屋郡志免町、岡山県岡山市、兵庫県神戸市、群馬県邑楽郡邑楽町、宮城県大崎市に倉庫を建設し、福井県福井市に出張所を新設するなど積極的な設備投資と営業活動を推進してまいりました。また、前期末に㈱イトー急行を連結子会社化したこともあり、売上高は前年同期比 2.9%増の1,700億76百万円となりました。

営業利益につきましては、増収効果や業務の効率化などにより前年同期比 2.2%増の152億円となりました。

経常利益につきましては、前年同期比 5.2%増の172億59百万円となりました。その要因といたしましては、営業外収益が為替差益や持分法による投資利益の増加などにより前年同期比 16.5%増の22億83百万円となったことに加え、営業外費用が社債発行費の減少などにより前年同期比 48.7%減の2億24百万円となったことによるものであります。

当期純利益につきましては、前年同期比 6.3%増の123億12百万円となりました。

② 事業別の状況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

運送事業

前期末に㈱イトー急行を連結子会社化したことなどによる増収効果もありましたが、個人消費の低迷の影響などにより貨物取扱量が減少し、売上高は前年同期比 2.1%減の855億32百万円となりました。営業利益は、輸送効率の低下や減価償却費の増加などにより前年同期比 28.8%減の23億93百万円となりました。

倉庫事業

保管貨物量の増加により、売上高は前年同期比 18.2%増の262億16百万円となりました。営業利益は、保管効率の向上や増収効果により、前年同期比 13.1%増の63億97百万円となりました。

梱包事業

業務量の減少により、売上高は前年同期比 2.8%減の363億11百万円となりました。営業利益は、売上高が減少した影響などにより前年同期比 9.4%減の29億76百万円となりました。

テスト事業

業務量の増加により、売上高は前年同期比 27.6%増の161億16百万円となりました。営業利益は、増収効果により前年同期比 70.6%増の25億12百万円となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより景気は引き続き回復基調で推移するものと思われませんが、円安による物価の上昇や海外経済の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましては、顧客企業の物流コストの削減などの合理化が進み、かつ、安全や環境に配慮した質の高い運送サービスが求められ、厳しい経営環境が続くことが見込まれます。

このような中で、当社グループは、グループ全社の力を集結させ、安全・コンプライアンスの推進を最優先としながら、環境に配慮した質の高い物流サービスの提供に努めるとともに、得意領域の進化と拡大、海外展開力・環境ビジネス対応力や事業環境の変化に対する対応力の強化を進め、総合物流を通じて連結経営の強化と着実な成長を目指してまいります。

平成28年3月期通期の連結業績につきましては、売上高1,800億円、営業利益156億円、経常利益170億円、親会社株主に帰属する当期純利益108億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産は749億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億36百万円減少しました。これは主に現金及び預金が11億28百万円増加した一方、有価証券が64億53百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,684億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億17百万円増加しました。これは主に有形固定資産が122億10百万円、投資有価証券が24億51百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,434億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億80百万円増加しました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債は388億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億7百万円減少しました。これは主に短期借入金が33億4百万円、支払手形及び買掛金が15億12百万円、電子記録債務が10億62百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は484億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億69百万円増加しました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は872億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億61百万円増加しました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,561億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億18百万円増加しました。これは主に利益剰余金が93億78百万円、為替換算調整勘定が19億99百万円、その他有価証券評価差額金が19億92百万円、自己株式が39億62百万円それぞれ増加した一方、少数株主持分が10億92百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.0%（前連結会計年度末は62.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は346億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ100億52百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は179億94百万円となり、前連結会計年度に比べ28億7百万円増加しました。これは主に、増加要因として売上債権の増減によるキャッシュ・フローが52億73百万円、その他の負債の増減によるキャッシュ・フローが27億38百万円、減価償却費が17億11百万円増加した一方、減少要因として仕入債務の増減によるキャッシュ・フローが72億97百万円減少したことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は54億30百万円となり、前連結会計年度に比べ166億20百万円減少しました。これは主に、減少要因として有価証券取得による支出が165億1百万円減少したことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は32億96百万円となり、前連結会計年度に比べ152億3百万円増加しました。これは主に、資金の増加要因として長期借入れによる収入が97億80百万円、減少要因として社債の発行による収入が198億94百万円、自己株式の取得・売却による収支が41億83百万円支出増加となったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.6	70.7	62.5	64.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	37.8	52.6	54.1	58.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	202.7	116.8	221.1	209.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	33.8	56.2	126.2	122.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結配当性向30%を目途として配当を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当は1株につき35円とし、中間配当と合わせた年間配当は54円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては1株につき年間48円（中間配当24円、期末配当24円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月30日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流の最高使命である安全・確実・迅速の三原則を基本方針として、貨物自動車運送事業、倉庫事業、荷造梱包事業を主体として、ほかにこれらに付帯する一切の事業を併せて行い、いわゆる物資の流通に関する一貫体制を整えた総合物流事業者として、社会の発展に貢献することを基本理念としています。

これらの事業を遂行し、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

（2）目標とする経営指標

中期経営計画として「第十次中期経営計画」に取り組んでおります。対象期間は、平成26年4月1日から平成29年3月31日までの3年間で、最終年度において連結売上高2,000億円、連結営業利益160億円、自己資本当期純利益率8%を目標としております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

第十次中期経営計画においては、『グループ全社の力を結集させ、無限の知恵と工夫により事業の競争力を高め、次の60年に向けた、連結経営の強化と着実な成長を目指します。』をグループ経営方針とし、既存事業の拡大と深化、地域競争力の強化、新産業への付加価値展開、安定した人材の確保と育成に取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

① 法的規制等について

当社グループの営む事業について、運送事業の一部（貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業）につきましても、「自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOX・PM法）」や「生活環境確保条例」等の規制を受けております。

これらの法規制等への対応については、車両の代替及び排出ガス低減装置の取付けを効果的、効率的に行うことによりコストへの影響を最小限にとどめております。

しかしながら、今後規制の内容の変更等が生じた場合、更なるコストの発生が考えられます。

② 燃料価格の高騰について

世界的な燃料需要の増加や円高が是正されたことなどを背景に、燃料価格高騰の長期化が危惧され、当社グループの主要事業である運送事業において、営業車両の燃料コストの上昇により収益を圧迫することが考えられます。

③ 重大事故の発生可能性について

当社グループにおきましては、順法精神に則り社会的責任を最優先に営業活動を行っておりますが、万一重大な交通事故等が発生してしまった場合には、社会的及び顧客の信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取り消し等の行政処分を受ける可能性があります。

その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,071	17,199
受取手形及び売掛金	32,478	32,161
有価証券	28,213	21,760
商品及び製品	10	6
原材料及び貯蔵品	418	384
繰延税金資産	1,620	1,626
その他	1,828	1,859
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	80,628	74,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,525	128,347
減価償却累計額	△74,401	△78,615
建物及び構築物 (純額)	44,123	49,732
機械装置及び運搬具	34,985	38,778
減価償却累計額	△29,136	△31,248
機械装置及び運搬具 (純額)	5,848	7,530
工具、器具及び備品	5,191	6,209
減価償却累計額	△4,114	△4,999
工具、器具及び備品 (純額)	1,076	1,210
土地	67,397	71,386
リース資産	338	510
減価償却累計額	△115	△184
リース資産 (純額)	223	326
建設仮勘定	3,649	4,344
有形固定資産合計	122,320	134,530
無形固定資産		
投資その他の資産	1,512	1,526
投資有価証券	25,240	27,691
長期貸付金	581	645
退職給付に係る資産	71	248
繰延税金資産	2,151	1,753
その他	2,111	2,162
貸倒引当金	△141	△92
投資その他の資産合計	30,014	32,408
固定資産合計	153,848	168,465
資産合計	234,476	243,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,669	10,156
電子記録債務	5,491	4,428
短期借入金	6,149	2,845
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	58	89
未払法人税等	4,144	3,209
賞与引当金	2,790	3,087
役員賞与引当金	142	149
設備関係支払手形	1,812	877
営業外電子記録債務	2,797	2,016
その他	10,562	11,950
流動負債合計	45,719	38,811
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,542	14,122
リース債務	168	254
繰延税金負債	5,936	6,116
退職給付に係る負債	6,600	6,354
役員退職慰労引当金	229	230
その他	1,433	1,401
固定負債合計	40,910	48,480
負債合計	86,629	87,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金	12,376	12,369
利益剰余金	114,329	123,707
自己株式	△648	△4,610
株主資本合計	137,374	142,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,641	11,633
為替換算調整勘定	53	2,053
退職給付に係る調整累計額	△588	△627
その他の包括利益累計額合計	9,106	13,059
新株予約権	187	237
少数株主持分	1,178	85
純資産合計	147,847	156,165
負債純資産合計	234,476	243,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
運送収入	87,349	85,532
倉庫収入	22,170	26,216
梱包収入	37,354	36,311
その他の収入	18,330	22,016
売上高合計	165,205	170,076
売上原価		
運送原価	79,587	78,826
倉庫原価	15,786	18,851
梱包原価	32,649	31,724
その他の原価	15,170	17,762
売上原価合計	143,193	147,165
売上総利益	22,011	22,910
販売費及び一般管理費		
人件費	4,650	5,014
賞与引当金繰入額	271	311
役員賞与引当金繰入額	142	149
退職給付費用	110	96
役員退職慰労引当金繰入額	39	38
減価償却費	351	485
租税公課	529	544
旅費及び交通費	268	275
貸倒引当金繰入額	△1	△6
その他	1,333	1,396
販売費及び一般管理費合計	7,132	7,710
営業利益	14,878	15,200
営業外収益		
受取利息	258	144
受取配当金	400	457
受取賃貸料	52	106
持分法による投資利益	48	298
為替差益	181	614
助成金収入	129	153
投資有価証券償還益	439	-
雑収入	450	508
営業外収益合計	1,960	2,283
営業外費用		
支払利息	143	139
社債発行費	105	-
貸倒引当金繰入額	0	△16
控除対象外消費税等	66	23
和解金	45	-
雑支出	77	77
営業外費用合計	438	224
経常利益	16,401	17,259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	46	179
投資有価証券売却益	1,155	1
負ののれん発生益	1,351	1,430
特別利益合計	2,553	1,611
特別損失		
固定資産売却損	35	26
固定資産除却損	33	121
投資有価証券売却損	6	0
減損損失	18	239
会員権評価損	1	—
組織再編費用	59	—
災害による損失	37	—
特別損失合計	192	387
税金等調整前当期純利益	18,762	18,484
法人税、住民税及び事業税	6,648	6,033
法人税等調整額	524	91
法人税等合計	7,173	6,124
少数株主損益調整前当期純利益	11,589	12,359
少数株主利益	11	46
当期純利益	11,578	12,312

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,589	12,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	601	1,992
為替換算調整勘定	708	1,778
退職給付に係る調整額	-	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	△89	228
その他の包括利益合計	1,220	3,959
包括利益	12,810	16,318
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,799	16,264
少数株主に係る包括利益	10	54

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,332	105,932	△802	128,779
当期変動額					
剰余金の配当			△3,133		△3,133
当期純利益			11,578		11,578
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		44		162	206
持分法の適用範囲の変動			△47		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	44	8,396	153	8,594
当期末残高	11,316	12,376	114,329	△648	137,374

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,040	△565	—	8,474	120	56	137,430
当期変動額							
剰余金の配当							△3,133
当期純利益							11,578
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							206
持分法の適用範囲の変動							△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	601	619	△588	632	67	1,122	1,821
当期変動額合計	601	619	△588	632	67	1,122	10,416
当期末残高	9,641	53	△588	9,106	187	1,178	147,847

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,316	12,376	114,329	△648	137,374
会計方針の変更による累積的影響額			462		462
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,316	12,376	114,791	△648	137,836
当期変動額					
剰余金の配当			△3,396		△3,396
当期純利益			12,312		12,312
自己株式の取得				△3,987	△3,987
自己株式の処分		△7		25	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△7	8,916	△3,962	4,946
当期末残高	11,316	12,369	123,707	△4,610	142,783

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,641	53	△588	9,106	187	1,178	147,847
会計方針の変更による累積的影響額							462
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,641	53	△588	9,106	187	1,178	148,310
当期変動額							
剰余金の配当				-			△3,396
当期純利益				-			12,312
自己株式の取得				-			△3,987
自己株式の処分				-			18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,992	1,999	△39	3,952	49	△1,092	2,909
当期変動額合計	1,992	1,999	△39	3,952	49	△1,092	7,855
当期末残高	11,633	2,053	△627	13,059	237	85	156,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,762	18,484
減価償却費	5,333	7,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	290
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	167	360
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	95	△88
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
受取利息及び受取配当金	△659	△602
支払利息	143	139
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△298
負ののれん発生益	△1,351	△1,430
有形固定資産売却損益 (△は益)	△11	△153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,148	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,547	726
その他の資産の増減額 (△は増加)	△40	141
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,567	△2,730
その他の負債の増減額 (△は減少)	△351	2,387
その他	△274	△172
小計	20,647	24,036
利息及び配当金の受取額	889	955
利息の支払額	△120	△146
法人税等の支払額	△6,230	△6,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,187	17,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,016	△1,198
定期預金の払戻による収入	1,478	1,089
有価証券の取得による支出	△18,501	△2,000
有価証券の売却による収入	3,991	18,703
有形固定資産の取得による支出	△9,458	△21,446
有形固定資産の売却による収入	91	445
無形固定資産の取得による支出	△258	△129
投資有価証券の取得による支出	△886	△1,362
投資有価証券の売却による収入	3,732	337
貸付けによる支出	△495	△166
貸付金の回収による収入	359	325
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△1,087	-
その他	0	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,051	△5,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,182	4,840
短期借入金の返済による支出	△5,246	△5,090
長期借入れによる収入	270	10,050
長期借入金の返済による支出	△4,521	△5,523
社債の発行による収入	19,894	-
社債の償還による支出	△600	△100
自己株式の取得・売却による収支	191	△3,991
配当金の支払額	△3,133	△3,396
少数株主への配当金の支払額	-	△5
その他	△129	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,906	△3,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,332	9,930
現金及び現金同等物の期首残高	19,265	24,597
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	121
現金及び現金同等物の期末残高	24,597	34,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(企業継続の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は36社であり、主要な連結子会社は次のとおりであります。

(株) 日 本 陸 送
(株) メ イ コ ン
日 本 運 輸 (株)
(株)オートテックジャパン
中 越 テ ッ ク (株)
NK PARTS INDUSTRIES, INC.

第2四半期連結会計期間より狭山日梱(株)、小川日梱(株)、藤沢日梱(株)、新潟日梱(株)、松本日梱(株)、鈴鹿日梱(株)及び群馬日梱(株)の7社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、(株)セフテック他18社であります。

非連結子会社は総資産・売上高・利益及び利益剰余金等(持分に見合う額)の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外したものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社14社及び関連会社 富田一日梱儲運(広州)有限公司に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、非連結子会社 NKV LOGISTICS LTD.、KOLAR LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.、TAPUKARA LOGISTICS AGENT PRIVATE LTD.、NIPPON KONPO VIETNAM REAL ESTATE CO.,LTD.、PT NK INDO LOGISTIK 及び関連会社 S&N ロジスティクス(株)、広州東風日梱物流有限公司、CARGA Y LOGISTICA ESPECIALIZADA S.A. DE C.V.については、利益及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法の適用から除外しております。

※ 第1四半期連結会計期間より(株)イシン商会はその親会社であります(株)イトー急行に吸収合併されたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

なお、丸九熊谷運送(株)の決算日は9月30日であるため、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。また、瀬戸自動車運送(株)の決算日は9月30日でしたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日梱物流（中国）有限公司、NK BRASIL LOGISTICA LTDA. 及び NKP MEXICO, S.A. DE C.V. の決算日は平成 26 年 12 月 31 日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、株式会社イトー急行の決算日は 6 月 30 日でしたが、当連結会計年度より決算日を 3 月 31 日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、連結子会社の事業年度等に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 30 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が462百万円増加し、退職給付に係る資産が29百万円、退職給付に係る負債が748百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,092	30	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日
平成 26 年 11 月 7 日 取締役会	普通株式	1,303	19	平成 26 年 9 月 30 日	平成 26 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,365	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスの種類により「運送事業」、「倉庫事業」、「梱包事業」及び「テスト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の輸送を行っております。「倉庫事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、住宅設備、農業用機械等の保管を行っております。「梱包事業」は、流通加工、自動車部品等の納入代行、輸出梱包等を行っております。「テスト事業」は、四輪・二輪完成自動車及び自動車部品、農業用機械等のテストを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	87,349	22,170	37,354	12,626	159,501	5,704	165,205	—	165,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	299	846	6	1,331	1,008	2,339	△2,339	—
計	87,528	22,469	38,200	12,633	160,832	6,712	167,545	△2,339	165,205
セグメント利益	3,363	5,657	3,285	1,472	13,779	915	14,695	183	14,878
セグメント資産	93,086	57,680	36,036	10,116	196,920	8,306	205,226	29,250	234,476
その他項目									
減価償却費	1,719	2,599	683	116	5,117	215	5,333	—	5,333
持分法適用会社への投資 額	1,579	—	632	—	2,211	1,822	4,034	—	4,034
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,141	4,030	1,905	4,163	15,240	760	16,001	—	16,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 29,250 百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	運送事業	倉庫事業	梱包事業	テスト事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,532	26,216	36,311	16,116	164,176	5,900	170,076	—	170,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	273	647	61	1,293	1,298	2,592	△2,592	—
計	85,842	26,490	36,959	16,178	165,470	7,198	172,668	△2,592	170,076
セグメント利益	2,393	6,397	2,976	2,512	14,278	840	15,119	80	15,200
セグメント資産	92,353	68,500	37,904	12,284	211,041	12,127	223,169	20,288	243,457
その他項目									
減価償却費	2,406	2,879	705	530	6,522	522	7,044	—	7,044
持分法適用会社への投資 額	1,739	—	1,242	—	2,982	2,490	5,473	—	5,473
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	4,399	8,878	1,186	2,269	16,733	2,251	18,984	—	18,984

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通関事業及び自動車の修理事業等を含んでおります。

2. セグメント資産の調整額 20,288 百万円は、主に親会社での余資運用資金(預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)などでありまして。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、および有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	2,099円93銭	1株当たり純資産額	2,306円28銭
1株当たり当期純利益金額	166円20銭	1株当たり当期純利益金額	179円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	165円78銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	179円13銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	
	(1) 1株当たり当期純利益金額			
当期純利益金額(百万円)		11,578		12,312
普通株式に帰属しない金額(百万円)		—		—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)		11,578		12,312
普通株式の期中平均株式数(千株)		69,664		68,530
(2) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額(百万円)		—		—
普通株式増加数(千株)		177		203
(内 新株予約権(千株))		(177)		(203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含 まれなかった潜在株式の概要		—		—

(重要な後発事象)

(当社事業の会社分割)

平成27年5月8日開催の取締役会において、持株会社体制に移行するため、分割準備会社を設立することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日別途開示しております「持株会社体制移行に伴う分割準備会社設立等に関するお知らせ」をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書の配当に関する事項以外、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817	2,072
受取手形	503	1,007
売掛金	20,724	18,493
有価証券	28,213	21,760
原材料及び貯蔵品	180	142
前払費用	228	242
繰延税金資産	793	736
未収入金	77	146
短期貸付金	447	641
その他	760	795
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	56,743	46,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,490	31,127
構築物	2,090	2,183
機械及び装置	722	1,041
車両運搬具	1,705	1,663
工具、器具及び備品	265	274
土地	49,143	51,942
リース資産	70	48
建設仮勘定	3,263	2,603
有形固定資産合計	84,750	90,884
無形固定資産		
借地権	273	273
電話加入権	49	49
その他	356	337
無形固定資産合計	680	661
投資その他の資産		
投資有価証券	20,179	20,877
関係会社株式	7,886	9,732
出資金	4	4
関係会社出資金	945	1,017
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	2,592	3,181
破産更生債権等	3	0
長期前払費用	322	288
前払年金費用	149	192
差入保証金	252	269
その他	64	47
貸倒引当金	△63	△54
投資その他の資産合計	32,337	35,557
固定資産合計	117,768	127,103
資産合計	174,511	173,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,179	619
電子記録債務	5,491	4,428
買掛金	5,801	5,086
1年内返済予定の長期借入金	5,072	2,072
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	20	20
未払金	3,794	3,580
未払費用	314	306
未払法人税等	1,783	1,256
預り金	15,349	10,534
前受収益	116	106
賞与引当金	1,383	1,414
役員賞与引当金	52	49
設備関係支払手形	1,731	745
営業外電子記録債務	2,797	2,016
その他	1	1
流動負債合計	44,989	32,237
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	5,698	13,626
リース債務	45	24
資産除去債務	29	29
長期末払金	268	250
繰延税金負債	5,779	5,889
その他	187	231
固定負債合計	32,008	40,050
負債合計	76,997	72,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,316	11,316
資本剰余金		
資本準備金	12,332	12,332
その他資本剰余金	44	37
資本剰余金合計	12,376	12,369
利益剰余金		
利益準備金	1,426	1,426
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
固定資産圧縮積立金	1,181	1,277
別途積立金	52,800	58,000
繰越利益剰余金	9,766	9,996
利益剰余金合計	65,224	70,749
自己株式	△648	△4,610
株主資本合計	88,269	89,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,056	10,787
評価・換算差額等合計	9,056	10,787
新株予約権	187	237
純資産合計	97,513	100,850
負債純資産合計	174,511	173,138

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	96,612	90,432
売上原価	86,985	81,802
売上総利益	9,626	8,630
販売費及び一般管理費	3,128	3,182
営業利益	6,497	5,447
営業外収益		
受取利息	109	107
有価証券利息	198	76
受取配当金	4,248	5,173
受取賃貸料	174	109
為替差益	101	536
雑収入	779	382
営業外収益合計	5,611	6,385
営業外費用		
支払利息	79	38
社債利息	28	94
社債発行費	105	-
控除対象外消費税等	66	19
和解金	45	-
雑支出	26	44
営業外費用合計	351	197
経常利益	11,757	11,636
特別利益		
固定資産売却益	1,082	84
投資有価証券売却益	495	-
抱合せ株式消滅差益	494	-
特別利益合計	2,073	84
特別損失		
固定資産売却損	27	0
固定資産除却損	27	97
投資有価証券売却損	6	-
減損損失	13	237
組織再編費用	0	-
特別損失合計	76	335
税引前当期純利益	13,754	11,385
法人税、住民税及び事業税	3,134	2,408
法人税等調整額	810	36
法人税等合計	3,944	2,444
当期純利益	9,809	8,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,316	12,332	—	1,426	50	1,188	54,400	1,484
当期変動額								
剰余金の配当								△3,133
当期純利益								9,809
固定資産圧縮積立金の積立						0		△0
固定資産圧縮積立金の取崩						△6		6
別途積立金の取崩							△1,600	1,600
自己株式の取得								
自己株式の処分			44					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	44	—	—	△6	△1,600	8,282
当期末残高	11,316	12,332	44	1,426	50	1,181	52,800	9,766

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△802	81,395	8,264	8,264	120	89,780
当期変動額						
剰余金の配当		△3,133				△3,133
当期純利益		9,809				9,809
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△8	△8				△8
自己株式の処分	162	206				206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	792	792	67	859
当期変動額合計	153	6,874	792	792	67	7,733
当期末残高	△648	88,269	9,056	9,056	187	97,513

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,316	12,332	44	1,426	50	1,181	52,800	9,766
会計方針の変更による累積的影響額								△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,316	12,332	44	1,426	50	1,181	52,800	9,747
当期変動額								
剰余金の配当								△3,396
当期純利益								8,940
固定資産圧縮積立金の積立						105		△105
固定資産圧縮積立金の取崩						△10		10
別途積立金の積立							5,200	△5,200
自己株式の取得								
自己株式の処分			△7					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△7	-	-	95	5,200	248
当期末残高	11,316	12,332	37	1,426	50	1,277	58,000	9,996

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△648	88,269	9,056	9,056	187	97,513
会計方針の変更による累積的影響額		△19				△19
会計方針の変更を反映した当期首残高	△648	88,250	9,056	9,056	187	97,494
当期変動額						
剰余金の配当		△3,396				△3,396
当期純利益		8,940				8,940
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△3,987	△3,987				△3,987
自己株式の処分	25	18				18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,731	1,731	49	1,781
当期変動額合計	△3,962	1,574	1,731	1,731	49	3,355
当期末残高	△4,610	89,824	10,787	10,787	237	100,850

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当事業の会社分割)

平成27年5月8日開催の取締役会において、持株会社体制に移行するため、分割準備会社を設立することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日別途開示しております「持株会社体制移行に伴う分割準備会社設立等に関するお知らせ」をご参照ください。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月29日予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成27年2月23日及び平成27年3月20日に開示しております。